

(12) 特許協力条約に基づいて公開された国際出願

(19) 世界知的所有権機関
国際事務局

(43) 国際公開日
2023年6月8日(08.06.2023)



(10) 国際公開番号

WO 2023/100682 A1

(51) 国際特許分類:

A61K 8/49 (2006.01) *A61Q 1/00* (2006.01)
A61K 8/87 (2006.01) *A61Q 19/00* (2006.01)

MW, MZ, NA, RW, SD, SL, ST, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア (AM, AZ, BY, KG, KZ, RU, TJ, TM), ヨーロッパ (AL, AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HR, HU, IE, IS, IT, LT, LU, LV, MC, ME, MK, MT, NL, NO, PL, PT, RO, RS, SE, SI, SK, SM, TR), OAPI (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, KM, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

(21) 国際出願番号: PCT/JP2022/042808

(22) 国際出願日: 2022年11月18日(18.11.2022)

(25) 国際出願の言語: 日本語

(26) 国際公開の言語: 日本語

(30) 優先権データ:

特願 2021-196753 2021年12月3日(03.12.2021) JP

添付公開書類:

— 国際調査報告 (条約第21条(3))

(71) 出願人: 株式会社 資生堂 (SHISEIDO COMPANY, LTD.) [JP/JP]; 〒1040061 東京都中央区銀座7丁目5番5号 Tokyo (JP).

(72) 発明者: 李 石 (LEE Seki); 〒1040061 東京都中央区銀座7丁目5番5号 株式会社資生堂内 Tokyo (JP). 鈴木 育浩 (SUZUKI Ikuhiro); 〒1040061 東京都中央区銀座7丁目5番5号 株式会社資生堂内 Tokyo (JP).

(74) 代理人: 宮嶋 学, 外 (MIYAJIMA Manabu et al.); 〒1000005 東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命丸の内ビル 協和特許法律事務所 Tokyo (JP).

(81) 指定国(表示のない限り、全ての種類の国内保護が可能): AE, AG, AL, AM, AO, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BH, BN, BR, BW, BY, BZ, CA, CH, CL, CN, CO, CR, CU, CV, CZ, DE, DJ, DK, DM, DO, DZ, EC, EE, EG, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, GT, HN, HR, HU, ID, IL, IN, IQ, IR, IS, IT, JM, JO, JP, KE, KG, KH, KN, KP, KR, KW, KZ, LA, LC, LK, LR, LS, LU, LY, MA, MD, MG, MK, MN, MW, MX, MY, MZ, NA, NG, NI, NO, NZ, OM, PA, PE, PG, PH, PL, PT, QA, RO, RS, RU, RW, SA, SC, SD, SE, SG, SK, SL, ST, SV, SY, TH, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VC, VN, WS, ZA, ZM, ZW.

(84) 指定国(表示のない限り、全ての種類の広域保護が可能): ARIPO (BW, CV, GH, GM, KE, LR, LS,

(54) Title: COSMETIC

(54) 発明の名称: 化粧品

(57) Abstract: [Problem] To provide a cosmetic having excellent feeling in use. [Solution] This cosmetic comprises: (A) a cyclic carboxamide derivative having a specific structure, or a salt thereof; (B) a hydrophobically modified polyether urethane; and (C) water.

(57) 要約: [課題] 使用感に優れた化粧料を提供する。[解決手段] (A) 特定の構造を有する環状カルボキサミド誘導体またはその塩、(B) 疎水変性ポリエーテルウレタン、および (C) 水を含んでなる化粧料。



WO 2023/100682 A1

明 細 書

発明の名称：化粧料

技術分野

[0001] 本発明は、特定の構造を有する環状カルボキサミド誘導体またはその塩、および疎水変性ポリエーテルウレタンを含んでなる化粧料に関する。

背景技術

[0002] 疎水変性ポリエーテルウレタンは、粘度の温度依存性が少ない粘性調整剤（会合性増粘剤ともいわれる）として知られ、これを配合することで独特な皮膜感を得られることから、疎水変性ポリエーテルウレタンを配合された化粧料が多く市販されている。例えば、疎水変性ポリエーテルウレタン、ニコチン酸アミドおよび特定の界面活性剤を含み、使用感を改善された化粧料が提案されている（特許文献1）。このような化粧料について、使用者はより優れた使用感を有することを求めており、さらなる使用感の改善の余地があった。

[0003] 一方、環状カルボキサミド誘導体は、抗しわ効果や色素沈着抑制効果があることが知られており、化粧料等に配合することが提案されている（特許文献2）。

先行技術文献

特許文献

[0004] 特許文献1：特開2021-172610号公報

特許文献2：国際公開2011/040496

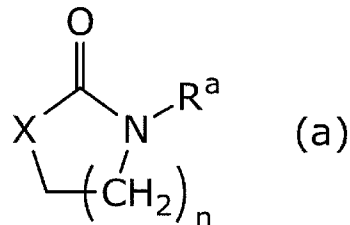
発明の概要

[0005] 本発明者らの検討によると、環状カルボキサミド誘導体を化粧料に用いる場合に、塗布中の肌へのなじみが遅い傾向にあり、塗布後にぬるつきを生じさせることがわかってきた。本発明者らは、特定の環状カルボキサミド誘導体と疎水変性ポリエーテルウレタンとの組み合わせを含む化粧料を用いることで、驚くべきことに、肌なじみやぬるつきを改善し、さらに優れた使用感

も同時に達成できることを見いだした。本発明はこれらの知見に基づくものである。

[0006] 本発明によれば、以下の発明が提供される。

[1] (A) 式 (a) で表される環状カルボキサミド誘導体またはその塩
[化1]



(式中、

R^a は、水酸基で置換されていてもよい炭素数 1～6 の炭化水素基、または水素原子であり、

X は、 $-CH_2-$ または $-N(R^1)-$ であり、ここで、 R^1 は、水酸基で置換されていてもよい炭素数 1～6 の炭化水素基、または水素原子であり、かつ

n は、1～3 の整数である)、

(B) 疎水変性ポリエーテルウレタン、および

(C) 水

を含んでなる化粧料。

[2] (A) 成分の式 (a) において、

R^a が、炭素数 1～3 のヒドロキシアルキル基であり、

X が、 $-CH_2-$ または $-NH-$ であり、かつ

n が、1 である、[1] に記載の化粧料。

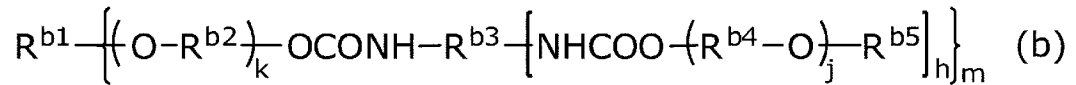
[3] (A) 成分が、1-(2-ヒドロキシエチル)-2-イミダゾリジノンである、[1] または [2] に記載の化粧料。

[4] (A) 成分の配合量が、化粧料の総量に対して、0.1～5 質量% である、[1]～[3] のいずれかに記載の化粧料。

[5] (B) 成分が、式 (b) で表される、[1]～[4] のいずれかに記

載の化粧料。

[化2]



(式中、

R^{b1} は、炭素数2～36のアルキル基であり、

R^{b2} および R^{b4} は、それぞれ独立に、フェニルエチレン基または炭素数2～4のアルキレン基であり、

R^{b3} は、ウレタン結合を有していてもよい炭素数1～10のアルキレン基であり、

R^{b5} は、炭素数8～36のアルキル基であり、

m は、2以上の数であり、

h は、1以上の数であり、

k は、1～500の数であり、かつ

j は、1～200の数である)

[6] (B)成分が、(PEG-240/デシルテトラデセス-20/HD I)コポリマーである、[1]～[5]のいずれかに記載の化粧料。

[7] (B)成分の配合量が、化粧料の総量に対して、0.5～2.3質量%である、[1]～[6]のいずれかに記載の化粧料。

[8] (B)成分の配合量が、化粧料の総量に対して、0.1～5質量%である、[1]～[6]のいずれかに記載の化粧料。

[9] B型回転粘度計を用いて30℃で測定した粘度が、2,000～80,000 mPa・sである、[1]～[8]のいずれかに記載の化粧料。

[10] ジェル化粧料である、[1]～[9]のいずれかに記載の化粧料。

[0007] 本発明によれば、使用感に優れた化粧料を提供することができる。特に、塗布中に肌へのなじみがよく、塗布後にぬるつきがなく、さらにコク感を付与することができる。

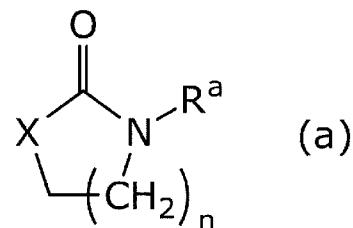
発明の具体的説明

[0008] 本発明は、(A) 特定の構造を有する環状カルボキサミド誘導体またはその塩、(B) 疎水変性ポリエーテルウレタン、および(C) 水を含んでなる化粧料に関するものである。

[0009] (A) 環状カルボキサミド誘導体またはその塩

本発明による化粧料は、式(a)で表される環状カルボキサミド誘導体またはその塩(以下、(A)成分と称することがある。他の成分についても同様である。)を含んでなる。

[化3]



式中、

R^a は、水酸基で置換されていてもよい炭素数1～6の炭化水素基、または水素原子であり、

Xは、 $-CH_2-$ または $-N(R^1)-$ であり、ここで、 R^1 は、水酸基で置換されていてもよい炭素数1～6の炭化水素基、または水素原子であり、かつ

nは、1～3の整数である。

上記の炭化水素基は、特に限定されず、例えば、アルキル基、シクロアルキル基、アルケニル基、アルキニル基、シクロアルキルアルキル基、ハロアルキル基、アルコキシアルキル基、アルコキシカルボニルアルキル基であつてよく、好ましくはアルキル基である。

[0010] 好ましい形態において、(A)成分の式(a)において、

R^a が、炭素数1～3のヒドロキシアルキル基であり、

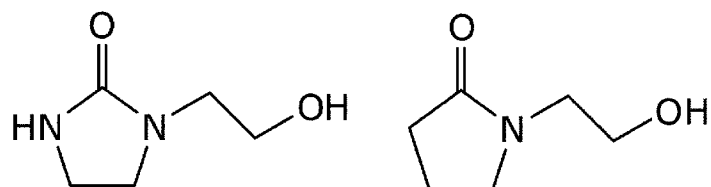
Xが、 $-CH_2-$ または $-NH-$ であり、かつ

nが、1である。

式(a)で表される環状カルボキサミド誘導体の具体例としては、例えば

、以下が挙げられる。

[化4]



(A) 成分は、最も好ましくは、1-(2-ヒドロキシエチル)-2-イミダゾリジノンである。

[0011] (A) 成分は、式 (a) で表される環状カルボキサミド誘導体の塩であってもよい。塩の種類は、薬理的に許容される塩であれば特に限定されず、無機塩であっても有機塩であってもよい。無機塩としては、例えば、塩酸塩、硫酸塩、リン酸塩、臭化水素酸塩、ナトリウム塩、カリウム塩、マグネシウム塩、カルシウム塩、マグネシウム塩、アンモニウム塩等が挙げられる。有機塩としては、例えば、酢酸塩、乳酸塩、マレイン酸塩、フマル酸塩、酒石酸塩、メタンスルホン酸塩、p-トルエンスルホン酸塩、トリエタノールアミン塩、アミノ酸塩等が挙げられる。

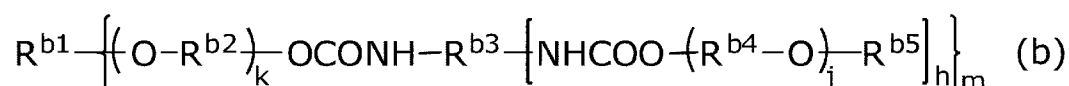
[0012] (A) 成分は、1種または2種以上を配合することができる。(A) 成分の配合量は、化粧料の総量に対して、好ましくは0.1～5質量%であり、より好ましくは0.3～3質量%であり、さらに好ましくは1～2質量%である。

[0013] (B) 疎水変性ポリエーテルウレタン

本発明による化粧料は、(B) 疎水変性ポリエーテルウレタンを含んでなる。(B) 成分は、会合性増粘剤、会合性高分子ともよばれる化合物である。

好ましい一形態において、(B) 成分は、式 (b) で表される。

[化5]



式中、

R^{b1} は、炭素数2～36のアルキル基であり、好ましくは炭素数2～4のアルキル基である。

R^{b2} および R^{b4} は、それぞれ独立に、フェニルエチレン基または炭素数2～4のアルキレン基であり、好ましくは炭素数2～4のアルキル基である。

R^{b3} は、ウレタン結合を有していてもよい炭素数1～10のアルキレン基である。

R^{b5} は、炭素数8～36のアルキル基であり、好ましくは炭素数12～24のアルキル基である。

m は、2以上の数であり、好ましくは2である。

h は、1以上の数であり、好ましくは1である。

k は、1～500の数であり、好ましくは100～300の数である。

j は、1～200の数であり、好ましくは10～100の数である。

[0014] (B)成分は、好ましくは、(PEG-240/デシルテトラデセス-20/HDI)コポリマーである。市販品としては、例えば、「アデカノールGT-700」(株式会社ADEKA製)が挙げられる。

[0015] (B)成分は、1種または2種以上を配合することができる。(B)成分の配合量は、化粧料の総量に対して、好ましくは0.5～2.3質量%であり、より好ましくは1～1.8質量%である。この範囲であることにより、(B)成分が有する独特な皮膜感をより得ることができる。なお、本明細書において、皮膜感とは、肌に塗布した際に、柔らかい皮膜が肌を優しく被って保護するような感触を意味する。

[0016] (C)水

本発明による化粧料は、(C)水を含んでなる。水としては、化粧品、医薬部外品等に使用される水を使用することができ、例えば、精製水、イオン交換水、水道水等を使用することができる。

水の配合量は、本発明による化粧料の総量に対して、好ましくは40～98質量%であり、より好ましくは60～90質量%である。

[0017] 本発明の化粧料は、本発明の効果を阻害しない範囲で、他の任意成分を含んでいてもよい。他の任意成分としては、例えば、水性溶媒、増粘剤（ただし、（B）成分を除く）、保湿剤、油分、紫外線吸収剤、薬剤、キレート剤、防腐剤、酸化防止剤、粉体、香料、色剤、色素等が挙げられ、化粧料の形態や用途に応じて適宜配合することができる。

[0018] 水性溶媒としては、例えば、エタノール、1-プロパノール、2-プロパノール、イソブチルアルコール、t-ブチルアルコール等の低級アルコール等が挙げられる。

[0019] 増粘剤としては、例えば、アラビアガム、カラギーナン、カラヤガム、トラガcantガム、キャロブガム、クインスシード（マルメロ）、カゼイン、デキストリン、ゼラチン、ペクチン酸ナトリウム、アラギン酸ナトリウム、メチルセルロース、エチルセルロース、CMC、ヒドロキシエチルセルロース、ヒドロキシプロピルセルロース、PVA、PVM、PVP、ポリアクリル酸ナトリウム、カルボキシビニルポリマー（カルボマー）、（ジメチルアクリルアミド／アクリロイルジメチルタウリンNa）クロスポリマー、（アクリロイルジメチルタウリンアンモニウム／VP）コポリマー、（アクリロイルジメチルタウリンアンモニウムメタクリル酸ベヘネス-25）クロスポリマー、（アクリル酸Na／アクリロイルジメチルタウリンNa）コポリマー、ローカストビーンガム、グアガム、タマリントガム、ジアルキルジメチルアンモニウム硫酸セルロース、キサンタンガム、ケイ酸アルミニウムマグネシウム、ベントナイト、ヘクトライト、ケイ酸AlMg（ビーガム）、ラポナイト、無水ケイ酸等が挙げられる。

[0020] 保湿剤としては、例えば、ポリエチレングリコール、プロピレングリコール、ジプロピレングリコール（DPG）、グリセリン、1,3-ブチレングリコール、コンドロイチン硫酸、ヒアルロン酸、ムコイチン硫酸、カロニン酸、アテロコラーゲン、コレステリル-12-ヒドロキシステアレート、乳酸ナトリウム、胆汁酸塩、D-1-ピロリドンカルボン酸塩、アルキレンオキシド誘導体、短鎖可溶性コラーゲン、ジグリセリン（EO）PO付加物等が

挙げられる。なお、本明細書中、E Oはエチレンオキシド、P Oはプロピレンオキシドを表す。

[0021] 油分は、特に限定されるものではなく、化粧品に広く用いられている種々の油分を配合でき、固形油分、液状油分を問わない。

[0022] 固形油分とは、一般に化粧品に用いられる室温において固体状又は半固体状の油分である。このような油分として、例えば、カカオ脂、ヤシ油、馬油、硬化ヤシ油、パーム油、牛脂、羊油、硬化牛脂、パーム核油、豚油、牛骨油、モクロウ核油、硬化油、牛脚脂、モクロウ、硬化ヒマシ油等の固体油脂；ミツロウ、キャンデリラロウ、綿ロウ、カルナウバロウ、ベイベリーロウ、イボタロウ、鯨ロウ、モンタンロウ、ヌカロウ、ラノリン、カポックロウ、酢酸ラノリン、サトウキビロウ、ラノリン脂肪酸イソプロピル、ラウリン酸ヘキシル、還元ラノリン、ホホバロウ、硬質ラノリン、セラックロウ、P O Eラノリンアルコールエーテル、P O Eラノリンアルコールアセテート、P O Eコレステロールエーテル、P O E水素添加ラノリンアルコールエーテル等のロウ類；ポリエチレンワックス、パラフィンワックス、セレシン、ワセリン、マイクロクリスタリンワックス、ルナセラ等の炭化水素系ワックス；モノステアリルグリセリンエーテル（バチルアルコール）等の脂肪酸グリセリルエーテル；アセトグリセライド、トリ－2－ヘプチルウンデカン酸グリセライド等の脂肪酸グリセリド等が挙げられ、これらの1種または2種以上を組み合わせ使用することができる。

[0023] 液状油分とは、一般に化粧品に用いられる室温において液体の油分である。このような油分として、例えば、アボカド油、月見草油、ツバキ油、タートル油、マカデミアナッツ油、ヒマワリ油、アーモンド油、トウモロコシ油、ミンク油、オリーブ油、ナタネ油、卵黄油、ゴマ油、パーシク油、小麦胚芽油、サザンカ油、ヒマシ油、アマニ油、サフラワー油、綿実油、エノ油、大豆油、落花生油、茶実油、カヤ油、コメヌカ油、シナギリ油、日本キリ油、ホホバ油、胚芽油等の液体油脂；オクタン酸セチル、セチル2－エチルヘキサノエート、ジメチルオクタン酸ヘキシルデシル、エチルラウレート、

ラウリン酸ヘキシル、ミリスチン酸イソプロピル、ミリスチン酸2-ヘキシルデシル、ミリスチン酸ミリスチル、ミリスチン酸オクチルドデシル、パルミチン酸イソプロピル、2-エチルヘキシルパルミテート、パルミチン酸2-ヘキシルデシル、パルミチン酸2-ヘプチルウンデシル、ステアリン酸ブチル、ステアリン酸イソセチル、イソステアリン酸イソセチル、オレイン酸デシル、ドデシルオレエート、オレイン酸オレイル、乳酸ミリスチル、乳酸セチル、リンゴ酸ジイソステアリル、12-ヒドロキシステアリル酸コレステリル、ヒマシ油脂肪酸メチルエステル、コハク酸2-エチルヘキシル、アジピン酸ジイソブチル、アジピン酸2-ヘキシルデシル、アジピン酸ジ-2-ヘプチルウンデシル、セバチン酸ジイソプロピル、セバチン酸ジ-2-エチルヘキシル、ジ-2-エチルヘキサン酸エチレングリコール、ジカプリン酸ネオペンチルグリコール、ジオクタン酸ネオペンチルグリコール、アセトグリセライド、ジ-2-ヘプチルウンデカン酸グリセリル、トリオクタン酸グリセリル、トリ-2-エチルヘキサン酸グリセリル、トリミリスチン酸グリセリル、トリイソパルミチン酸グリセリル、トリ-2-ヘプチルウンデカン酸グリセライド、トリ-2-エチルヘキサン酸トリメチロールプロパン、トリイソステアリン酸トリメチロールプロパン、テトラオクタン酸ペンタエリスリトール、テトラ-2-エチルヘキサン酸ペンタエリスリトール等のエステル油；流動パラフィン、スクワレン、プリスタン、ポリブテン等の炭化水素油；ジメチルポリシロキサン、メチルフェニルポリシロキサン、ジフェニルポリシロキサン等の鎖状ポリシロキサン、オクタメチルシクロテトラシロキサン、デカメチルシクロペンタシロキサン、ドデカメチルシクロヘキサシロキサン等の環状ポリシロキサン、アミノ変性ポリシロキサン、ポリエーテル変性ポリシロキサン、アルキル変性ポリシロキサン、フッ素変性ポリシロキサン等の各種変性ポリシロキサン等のシリコーン油が挙げられ、これらの1種または2種以上を組み合わせ使用することができる。

[0024] 紫外線吸収剤としては、パラアミノ安息香酸等の安息香酸系紫外線吸収剤；アントラニル酸メチル等のアントラニル酸系紫外線吸収剤；サリチル酸オ

クチル等のサリチル酸系紫外線吸収剤；パラメトキシケイ皮酸イソプロピル、パラメトキシケイ皮酸オクチル等のケイ皮酸系紫外線吸収剤；ジモルホリノピリダジノン等のピリダジン誘導体；4-メトキシ-4'-tert-ブチルジベンゾイルメタン等のベンゾイルメタン誘導体；3-(4'-メチルベンジリデン)-D, 1-カンファー、3-ベンジリデン-D, 1-カンファー等のカンファー誘導体；2, 2'-ヒドロキシ-5-メチルフェニルベンゾトリアゾール、2-(2'-ヒドロキシ-5'-tert-オクチルフェニル)ベンゾトリアゾール、2-(2'-ヒドロキシ-5'-メチルフェニルベンゾトリアゾール等のベンゾトリアゾール誘導体；その他、2-フェニル-5-メチルベンゾキサゾール；ジベンザラジン；ジアニソイルメタン；5-(3, 3-ジメチル-2-ノルボルニリデン)-3-ペンタン-2-オン等が挙げられる。

[0025] 薬剤としては、例えば、アスコルビン酸（ビタミンC）、トラネキサム酸、コウジ酸、エラグ酸、ニコチン酸、アルブチン、アルコキシサリチル酸、グリチルリチン酸、トコフェロール、レチノールおよびこれらの塩または誘導体（例えば、L-アスコルビン酸ナトリウム、L-アスコルビン酸エステルマグネシウム塩、L-アスコルビン酸グルコシド、2-O-エチル-L-アスコルビン酸、3-O-エチル-L-アスコルビン酸、4-メトキシサリチル酸ナトリウム塩、4-メトキシサリチル酸カリウム塩、グリチルリチン酸ジカリウム、グリチルリチン酸ステアリル、ニコチン酸アミド、酢酸トコフェノール、酢酸レチノール、パルミチン酸レチノール等）を例示することができる。また、各種抽出物なども配合可能であるが、本発明の化粧料は、フラボノイドを含有する植物抽出物や腐植土抽出物を含まない態様も包含する。

[0026] キレート剤としては、シトラマル酸、アガル酸、グリセリン酸、シキミ酸、ヒノキチオール、没食子酸、タンニン酸、コーヒー酸、エチレンジアミン四酢酸、エチレングリコールジアミン四酢酸、ジエチレントリアミン五酢酸、フィチン酸、ポリリン酸、メタリン酸、ならびにこれらの類似体、アルカ

り金属塩およびカルボン酸エステル等が挙げられる。

[0027] 防腐剤としては、メチルパラベン、エチルパラベン、ブチルパラベン等のパラオキシ安息香酸エステル類、安息香酸、サリチル酸、ソルビン酸、パラクロルメタクレゾール、ヘキサクロロフェン、塩化ベンザルコニウム、塩化クロルヘキシジン、トリクロロカルバニリド、感光素、フェノキシエタノール等が挙げられる。

[0028] 酸化防止剤としては、 α -トコフェロール、カロチノイド等が挙げられる。

[0029] 本発明による化粧料は、医薬品、医薬部外品（軟膏剤等）、および洗顔料、化粧水、乳液、クリーム、ジェル、エッセンス（美容液）、パック、マスク等の基礎化粧品；ファンデーション、口紅等のメーキャップ化粧品；日焼け止め等のサンケア商品；芳香化粧品；ボディ化粧品等の形態に広く適用可能である。

好ましい一形態において、肌に塗布したときの使用感触に鑑みて、皮膚化粧品として使用される。より好ましくは、本発明による化粧料は、ジェル化粧品である。

本発明による化粧料の粘度は、B型回転粘度計を用いて30℃で測定したときに、好ましくは2,000～80,000 mPa・sであり、より好ましくは4,000～20,000 mPa・sである。

実施例

[0030] 以下の例に基づいて本発明を具体的に説明するが、本発明はこれらの例に限定されるものではない。含有量は特記しない限り、総量に対する質量%で示す。

[0031] [実施例1～5および比較例1～4]

表1に示される配合で、実施例1～5および比較例1～4の化粧料を調製した。表中の各成分の数値は質量%を示す。

得られた化粧料の粘度は表1のとおりである。粘度はB型粘度計（30℃）で測定した。比較例1の粘度は、液状のため測定できず、1,000 mPa

・ s 以下であった。

実施例 1 ～ 5 および比較例 2 ～ 4 の化粧料はジェル状であり、比較例 1 の化粧料は液状であった。

[表1]

表1	実施例					比較例			
	1	2	3	4	5	1	2	3	4
1 - (2 - ヒドロキシエチル) - 2 - イミダゾリジノン	1.5	1.5	1.5	0.75	2.3	1.5	1.5	1.5	1.5
(PEG - 240 / デシルテトラデセス - 20 / HDI) コポリマー	0.8	1.5	2	1.5	1.5	-	-	-	-
水	残余	残余	残余	残余	残余	残余	残余	残余	残余
DPG	8	8	8	8	8	8	8	8	8
(アクリル酸 Na / アクリロイルジメチルタウリン Na) コポリマー	-	-	-	-	-	-	0.8	1.5	-
カルボマー	-	-	-	-	-	-	-	-	0.4
水酸化 K	-	-	-	-	-	-	-	-	0.1
合計	100	100	100	100	100	100	100	100	100
粘度 (mPa・s)	5480	8620	23100	9200	8140	-	28900	43200	24600
塗布後のぬるつかなさ	B	A	B	A	A	D	B	B	C
塗布中のなじみのよさ	B	A	A	A	B	D	A	A	C
塗布後のコク感	B	A	B	B	A	C	C	C	C

[0032] 上記で調製した化粧料を、専門パネル 10 名が肌に塗布して、「塗布後のぬるつかなさ」、「塗布中のなじみのよさ」、および「塗布後のコク感」について評価した。各専門パネルの評価をもとに、以下の基準に従って判定した。得られた結果は表 1 のとおりである。

[塗布後のぬるつかなさ]

A : パネル 10 名中 7 名以上がぬるつきがないと回答した。

B : パネル 10 名中 4 名以上 6 名以下がぬるつきがないと回答した。

C : パネル 10 名中 1 名以上 3 名以下がぬるつきがないと回答した。

D : パネル 10 名全員がぬるつきがあると回答した。

[塗布中のなじみのよさ]

A : パネル 10 名中 7 名以上がなじみがよいと回答した。

B : パネル 10 名中 4 名以上 6 名以下がなじみがよいと回答した。

C : パネル 10 名中 1 名以上 3 名以下がなじみがよいと回答した。

D : パネル 10 名全員がなじみがよいと回答した。

[塗布後のコク感]

A : パネル 10 名中 7 名以上がコク感があると回答した。

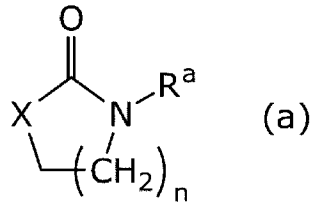
B : パネル 10 名中 4 名以上 6 名以下がコク感があると回答した。

C : パネル 10 名中 1 名以上 3 名以下がコク感があると回答した。

D : パネル 10 名全員が肌のコク感に欠けると回答した。

請求の範囲

[請求項1] (A) 式 (a) で表される環状カルボキサミド誘導体またはその塩
[化1]



(式中、

R^a は、水酸基で置換されていてもよい炭素数1～6の炭化水素基、または水素原子であり、

X は、 $-CH_2-$ または $-N(R^1)-$ であり、ここで、 R^1 は、水酸基で置換されていてもよい炭素数1～6の炭化水素基、または水素原子であり、かつ

n は、1～3の整数である)、

(B) 疎水変性ポリエーテルウレタン、および

(C) 水

を含んでなる化粧料。

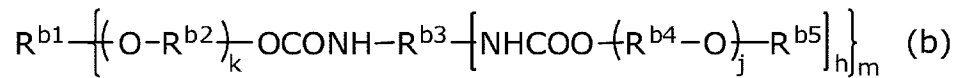
[請求項2] (A) 成分の式 (a) において、
 R^a が、炭素数1～3のヒドロキシアルキル基であり、
 X が、 $-CH_2-$ または $-NH-$ であり、かつ
 n が、1である、請求項1に記載の化粧料。

[請求項3] (A) 成分が、1-(2-ヒドロキシエチル)-2-イミダゾリジノンである、請求項1または2に記載の化粧料。

[請求項4] (A) 成分の配合量が、化粧料の総量に対して、0.1～5質量%である、請求項1または2に記載の化粧料。

[請求項5] (B) 成分が、式 (b) で表される、請求項1または2に記載の化粧料。

[化2]



(式中、

 R^{b1} は、炭素数2～36のアルキル基であり、 R^{b2} および R^{b4} は、それぞれ独立に、フェニルエチレン基または炭素数2～4のアルキレン基であり、 R^{b3} は、ウレタン結合を有していてもよい炭素数1～10のアルキレン基であり、 R^{b5} は、炭素数8～36のアルキル基であり、 m は、2以上の数であり、 h は、1以上の数であり、 k は、1～500の数であり、かつ j は、1～200の数である)

[請求項6] (B)成分が、(PEG-240/デシルテトラデセス-20/HDI)コポリマーである、請求項1または2に記載の化粧料。

[請求項7] (B)成分の配合量が、化粧料の総量に対して、0.5～2.3質量%である、請求項1または2に記載の化粧料。

[請求項8] (B)成分の配合量が、化粧料の総量に対して、0.1～5質量%である、請求項1～または2に記載の化粧料。

[請求項9] B型回転粘度計を用いて30℃で測定した粘度が、2,000～80,000mPa・sである、請求項1または2に記載の化粧料。

[請求項10] ジェル化粧料である、請求項1または2に記載の化粧料。

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2022/042808

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER**A61K 8/49**(2006.01)i; **A61K 8/87**(2006.01)i; **A61Q 1/00**(2006.01)i; **A61Q 19/00**(2006.01)i

FI: A61K8/49; A61K8/87; A61Q1/00; A61Q19/00

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

A61K8/49; A61K8/87; A61Q1/00; A61Q19/00

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Published examined utility model applications of Japan 1922-1996
 Published unexamined utility model applications of Japan 1971-2022
 Registered utility model specifications of Japan 1996-2022
 Published registered utility model applications of Japan 1994-2022

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

CAPLUS/REGISTRY (STN)- Mintel GNPD

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
Y	WO 2011/040496 A1 (SHISEIDO CO., LTD.) 07 April 2011 (2011-04-07) claims, paragraph [0028], examples	1-10
Y	JP 2019-014709 A (POLA CHEMICAL INDUSTRIES, INC.) 31 January 2019 (2019-01-31) paragraph [0006], examples 35, 39, 41, 45, 46, 49, 51, 53, 55, 57, 59, 61, 63	1-10
Y	JP 2021-172610 A (SHISEIDO CO., LTD.) 01 November 2021 (2021-11-01) paragraph [0016], examples	1-10
Y	JP 2012-067024 A (SHISEIDO CO., LTD.) 05 April 2012 (2012-04-05) claims, table 1	1-10

☐ Further documents are listed in the continuation of Box C.☒ See patent family annex.

* Special categories of cited documents:

“A” document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance
 “E” earlier application or patent but published on or after the international filing date
 “L” document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)
 “O” document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means
 “P” document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed

“T” later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention
 “X” document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone
 “Y” document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art
 “&” document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search

16 December 2022

Date of mailing of the international search report

27 December 2022

Name and mailing address of the ISA/JP

Japan Patent Office (ISA/JP)
 3-4-3 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100-8915
 Japan

Authorized officer

Telephone No.

INTERNATIONAL SEARCH REPORT
Information on patent family members

International application No.

PCT/JP2022/042808

Patent document cited in search report			Publication date (day/month/year)	Patent family member(s)	Publication date (day/month/year)
WO	2011/040496	A1	07 April 2011	US 2012/0183481 A1 claims, paragraph [0057], example EP 2484359 A1 KR 10-2012-0060205 A CN 102655863 A	
JP	2019-014709	A	31 January 2019	(Family: none)	
JP	2021-172610	A	01 November 2021	(Family: none)	
JP	2012-067024	A	05 April 2012	(Family: none)	

A. 発明の属する分野の分類（国際特許分類（IPC）） A61K 8/49(2006.01)i; A61K 8/87(2006.01)i; A61Q 1/00(2006.01)i; A61Q 19/00(2006.01)i FI: A61K8/49; A61K8/87; A61Q1/00; A61Q19/00										
B. 調査を行った分野										
調査を行った最小限資料（国際特許分類（IPC）） A61K8/49; A61K8/87; A61Q1/00; A61Q19/00										
最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの <table border="0"> <tr> <td>日本国実用新案公報</td> <td>1922-1996年</td> </tr> <tr> <td>日本国公開実用新案公報</td> <td>1971-2022年</td> </tr> <tr> <td>日本国実用新案登録公報</td> <td>1996-2022年</td> </tr> <tr> <td>日本国登録実用新案公報</td> <td>1994-2022年</td> </tr> </table>			日本国実用新案公報	1922-1996年	日本国公開実用新案公報	1971-2022年	日本国実用新案登録公報	1996-2022年	日本国登録実用新案公報	1994-2022年
日本国実用新案公報	1922-1996年									
日本国公開実用新案公報	1971-2022年									
日本国実用新案登録公報	1996-2022年									
日本国登録実用新案公報	1994-2022年									
国際調査で使用した電子データベース（データベースの名称、調査に使用した用語） CAplus/REGISTRY (STN)、Mintel GNPD										
C. 関連すると認められる文献										
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求項の番号								
Y	WO 2011/040496 A1 (株式会社資生堂) 07.04.2011 (2011-04-07) 請求の範囲、[0028]、実施例	1-10								
Y	JP 2019-014709 A (ポーラ化成工業株式会社) 31.01.2019 (2019-01-31) [0006]、実施例35、39、41、45-46、49、51、53、55、57、59、61、63	1-10								
Y	JP 2021-172610 A (株式会社 資生堂) 01.11.2021 (2021-11-01) [0016]、実施例	1-10								
Y	JP 2012-067024 A (株式会社 資生堂) 05.04.2012 (2012-04-05) 特許請求の範囲、表1	1-10								
☐ C欄の続きにも文献が列挙されている。 ☒ パテントファミリーに関する別紙を参照。										
* 引用文献のカテゴリー “A” 特に関連のある文献ではなく、一般的な技術水準を示すもの “E” 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの “L” 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献（理由を付す） “O” 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献 “P” 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願の日の後に公表された文献 “T” 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と抵触するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの “X” 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの “Y” 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの “&” 同一パテントファミリー文献										
国際調査を完了した日 16.12.2022	国際調査報告の発送日 27.12.2022									
名称及びあて先 日本国特許庁(ISA/JP) 〒100-8915 日本国 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	権限のある職員（特許庁審査官） 池田 周士郎 4D 4801 電話番号 03-3581-1101 内線 3421									

国際調査報告
 パテントファミリーに関する情報

国際出願番号

PCT/JP2022/042808

引用文献			公表日	パテントファミリー文献	公表日
WO	2011/040496	A1	07.04.2011	US 2012/0183481 A1 claims、[005 7]、EXAMPLES EP 2484359 A1 KR 10-2012-0060205 A CN 102655863 A	
JP	2019-014709	A	31.01.2019	(ファミリーなし)	
JP	2021-172610	A	01.11.2021	(ファミリーなし)	
JP	2012-067024	A	05.04.2012	(ファミリーなし)	